

指定都市の「平成 29 年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

1 「青本」による要望行動

(1) 議長・市長による要望

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
平成 28 年 10 月 24 日	総務省、財務省、内閣府、政党	新 潟 市

(2) 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
平成 28 年 10 月 31 日	衆・参両議院総務委員会	新 潟 市

(3) 税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
平成 28 年 11 月 14 日	公 明 党	広 島 市
平成 28 年 11 月 15 日	自 由 民 主 党	熊 本 市
平成 28 年 11 月 17 日	日 本 維 新 の 会	大 阪 市
平成 28 年 11 月 18 日	民 進 党	千 葉 市
平成 28 年 11 月 21 日	日 本 共 産 党	福 岡 市
平成 28 年 11 月 28 日	社 会 民 主 党	仙 台 市

2 「青本」による要望内容等

- (税制関係)・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
 - ・大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
 - ・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- (財政関係)・国庫補助負担金の改革
 - ・国直轄事業負担金の廃止
 - ・地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

主な結果

① 平成 29 年度地方財政計画において、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成 28 年度を上回る水準が確保された。

・一般財源総額	62.1 兆円 (前年度比 +0.4 兆円)
・地方税・地方譲与税	41.6 兆円 (前年度比 +0.5 兆円)
・地方交付税	16.3 兆円 (前年度比 ▲0.4 兆円)
・臨時財政対策債	4.0 兆円 (前年度比 +0.3 兆円)

② 平成 29 年度税制改正において、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴う指定都市所在道府県から指定都市への税源移譲*が行われた。

- ※・県費負担教職員に係る権限移譲は、権限と合わせて、税源の移譲が一体的に行われた初めての事例となる。
- ・地方税法において、今まで全国一律であった税率に、指定都市のみ異なる税率を設ける大都市特例税制が初めて創設された。

【制度内容】

- ・指定都市に住所を有する者に係る平成 30 年度以降の個人住民税所得割の標準税率について、市民税は 8 % (現行 6 %)、道府県民税は 2 % (現行 4 %) とされた。
- ・税率が変更されるまでの経過措置として、地方税法上の交付金を創設し、平成 29 年度の収入となる個人住民税所得割のうち税率 2 % 相当分等を道府県から指定都市へ交付することとされた。